

平成17年 4月期 決算短信 (連結)

平成17年 6月17日

上場会社名 サトウ食品工業 (株) 登記社名 佐藤食品工業 (株) 上場取引所 東
コード番号 2923 本社所在都道府県 新潟県
(URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏 名 佐藤 功
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部本部長
氏 名 笠原 康司 TEL (025) 275-1100

決算取締役会開催日 平成17年 6月17日
親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 4月期の連結業績 (平成16年 5月 1日 ~ 平成17年 4月30日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 4月期	44,158	1.4	693	6.3	629	△19.6
16年 4月期	43,562	6.8	652	△35.4	782	△25.1

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 4月期	303	8.5	58.07	-	3.5	2.8	1.4
16年 4月期	279	△44.2	52.65	-	3.3	3.6	1.8

(注) 1. 持分法投資損益 17年 4月期 △12百万円 16年 4月期 - 百万円
2. 期中平均株式数 (連結) 17年 4月期 5,039,183株 16年 4月期 5,075,500株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 4月期	24,187	8,381	34.7	1,682.71
16年 4月期	21,356	8,231	38.5	1,619.49

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 4月期 4,974,701株 16年 4月期 5,075,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 4月期	△623	△991	1,886	761
16年 4月期	3,356	△2,236	△1,223	490

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1社 (除外) - 社

2. 18年 4月期の連結業績予想 (平成17年 5月 1日 ~ 平成18年 4月30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	18,200	△620	△390
通 期	43,800	1,100	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 118円50銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、佐藤食品工業株式会社（当社）、株式会社パワーズフジミ（連結子会社）、株式会社オリエントプラン(持分法適用関連会社)及びティアンドエス食品株式会社(持分法適用関連会社)により構成されております。

当社は、包装餅、包装米飯等の製造販売を行っております。

株式会社パワーズフジミは、食料品、日用雑貨品等の販売を行っております。

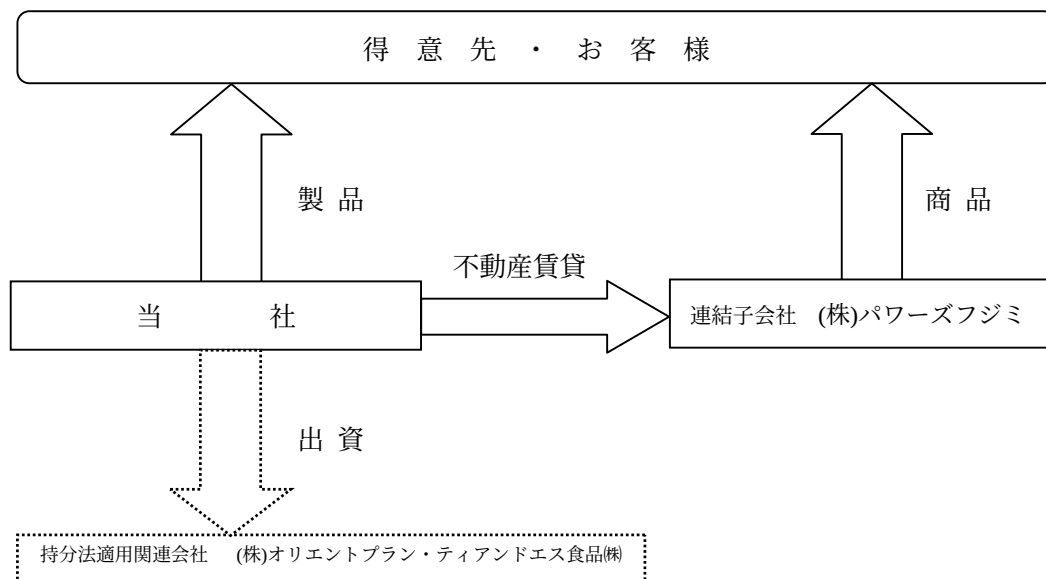
株式会社オリエントプランは、ゴルフ場の経営を行っております。

ティアンドエス食品株式会社は、調味料、濃縮スープ、食用油脂等の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- ・提出会社 佐藤食品工業(株)……………食品製造事業
- ・連結子会社 (株)パワーズフジミ……………小売事業
- ・関連会社 (株)オリエントプラン……………その他の事業
- ティアンドエス食品(株)……………食品製造事業

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は日本の食文化を大切に、国内で収穫された良質の米を原料として、昔ながらの製法をそのまま独自の技術で再現し、本物の「餅」、「ごはん」を製造し、全国の消費者のみなさまに提供することを経営方針として営業活動をいたしております。

当社の社是は『われわれは 誠実と責任とを以って 日々努力を重ね より品質を高めて消費者の 信頼に応えよう』というものであります。この社是と日本の伝統を守ることを命題に、常に消費者の立場に立って、消費者ニーズに応える商品提供を行い、業容の更なる拡大と経営管理体制の充実を図るべく、現行体制の改善に取り組んでおります。

子会社(株)パワーズフジミは小売業として地域に密着した店舗展開(現在新潟市を中心に14店舗)をはかり、生鮮3品(魚、野菜、肉)を中心とした食料品を新鮮かつ、お求めいただきやすい価格で提供することを基本方針として営業活動を展開しております。

以上のように当社グループは、「食を通して社会に貢献する」ということを経営方針として、積極的に事業の拡大を図っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、経営成績を勘案して配当を実施することを考慮しながら、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の増大で株主各位に応えることを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

なお、当社は平成17年4月15日に創業55周年を迎えることができました。これも株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援、ご協力の賜物と心より感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、普通配当10円に加えて創立55周年記念配当10円の年間配当20円(期末配当)とさせていただきます。予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家による資本参加の促進と株式市場の活性化のために有効な手段であると認識をしております。今後、株式市場の動向や当社株式の株価の推移等を総合的に勘案のうえ、対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及び時期等につきましては未定であります。

(4) 中長期的な経営戦略

食品製造事業の主力製品である包装餅は季節商品であり、その販売が年末年始に集中し、連結会計年度の上半期と下半期の業績に著しい変動があります。その季節的変動を極小化すべく、包装米飯事業に注力し、中間期における損失を利益に転換させることを目標としております。

また、小売事業につきましては、中期経営計画「エブリディ・ロープライス&スマイル」に基づき、企業体質をスリム化し、ローコスト経営を実践するとともに、お客様には安心・安全・高品質な商品の提供及び接客サービスの向上を図り、競合他社との差別化を明確にし、お客様から支持していただける店舗展開を図ってまいります。

また、出店及びスクラップ&ビルドについても、立地場所の将来性及び収益性及び環境問題等を考慮し、慎重且つスピーディーに実施し、強固なドミナントエリアの形成を目指してまいります。

（５）対処すべき課題

消費者の食品に対する安全性への関心の高まりや、少子高齢化等の社会構造の変化による、食生活のスタイルは一層多様化・個別化するものと予想されます。

このような状況の中で、食品製造事業につきましては消費者の皆様にご喜ばれる製品づくりを目指し、基礎技術に基づく他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の拡大に取り組んでまいります。

また、小売事業につきましては、ドミナントエリアにおける競合店の販売競争激化が継続するものと考えており、お客様から常に支持される店造りの推進と更なるローコスト経営の実践、人事面におきましては、ローコスト経営に対応した技術向上研修の実施・検証並びに活力ある店作りのための人材確保と育成を図ってまいります。情報管理面では、店舗情報システムの再構築と発注システムの再構築及び個人情報保護法に基づいた運営規定遵守の徹底また、異業種及び同業他社との交流及び業務提携を推進し、中長期経営計画の必達を図ってまいります。

（６）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、競争力のある効率的かつ健全な企業経営を行っていく上での重要な事項と考え、引き続き取締役・監査役制度を軸として、スピーディーで正確な意思決定及び業務執行が行えるように、権限と責任の委譲を推進し取締役の活性化を図り、取締役の員数も必要以上に肥大化させないよう努めてまいります。また、引き続き法令遵守を基本とし、今後もこれらを踏まえ経営に対処してまいりたいと考えております。

② 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役７名、監査役３名となっております。また、監査役のうち２名が社外監査役であり、社外取締役は選任しておりません。

③ コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化をはかることを目的に取締役会を毎月開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。

経営トップと各部署の責任者となる部課長職により構成される部課長会議を毎週開催し、業務計画及び重要な業務執行に関する審議・連絡及び調整を行い、管理職層との情報の共有化を図っております。

④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長直轄組織としての内部監査室による会計・財務及びその他の業務活動の妥当性、有効性の監査を実施しております。

監査役は、取締役会・部課長会議及び内部監査報告全てに出席し、業務執行を充分監視できる体制となっております。

公認会計士監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正不偏の立場からの厳格な監査を受けるとともに、内部統制組織をさらに改善するための指導を受けております。なお、当期の会計監査業務につきましては、指定社員業務執行社員の坂井 啓二氏及び白井 正氏の２名であり、補助者として公認会計士２名・会計士補４名及びその他２名の８名で監査を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善にともなう民間設備投資増加や雇用状況の改善など回復傾向にあるものの、原油価格の上昇、年金・社会保障・税制問題等による不安も根強く、消費動向は依然不透明な状況で推移致しました。

加工食品業界及び小売業界におきましても、平成16年4月1日より実施された消費税総額表示による割高感や、記録的な猛暑、集中豪雨、台風、地震の自然災害等もあり、全体的には低調に推移いたしました。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は、売上高441億58百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益6億29百万円（同19.6%減）、当期純利益3億3百万円（同8.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（食品製造事業）

食品製造事業につきましては、包装餅業界及び無菌化包装米飯業界トップクラスの品質管理体制に基づいた安全性の高い製品を提供するとともに、コスト削減ならびに生産効率の向上及び消費者に対する当社製品の利便性・食味評価の訴求に努めました。

包装餅部門においては、包装餅生産全工場でのパリッとスリットタイプの生産体制を整え、平成16年9月より400gに加え700g及び1kg規格をラインナップし拡販に努めた結果「サトウの切り餅 パリッとスリット」が堅調に推移致しましたが、平成15年産米の作況不良によるもち米不足及び昨年末の暖冬の影響により、売上高は3.8%減(前年同期比)の129億78百万円となりました。

包装米飯部門においては、消費者の購買動向に対応した「5食パックごはん」が堅調に推移し、売上高は12.8%増（同）の113億44百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の食品製造事業の売上高は3.0%増（同）の247億19百万円となり、営業利益は4.4%増（同）の8億77百万円となりました。

（小売事業）

小売事業につきましては、良い食品を「1 清潔な店で」「2 鮮度の良い状態で」「3 毎日低価格で」「4 最高のサービスを提供する」をテーマに、お客様のニーズに応えるべく生鮮食品を中心とした地産地消商材の開発・拡販に取組むとともに企業体質の更なる強化を図るべく人材の育成を中心に取組んでまいりました。

また、酒販売免許の規制緩和にともないお酒の取扱い店舗を積極的に拡大してまいりましたが、消費税の総額表示による商品の割高感及びドミナントエリアにおける競合各社の出店にともなう販売競争激化等により、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の小売事業の売上高は0.7%減(前年同期比)の194億38百万円、営業損失は2億65百万円（前年同期2億70百万円）となりました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 次期の見通し

国内景気の先行きは、引き続き企業収益の拡大が見込まれ、緩やかながらも回復基調が続くものと期待されますが、原油価格の高止まりや社会保険料負担の増加及び減税の縮小等により、個人消費の回復は依然厳しいものと予想され、引き続き厳しい経営環境が見込まれます。

（食品製造事業）

食品業界におきましては、消費者の食品に対する安全性への関心の高まりや、出生率の低下による少子高齢化による食品需要の縮小等厳しい消費環境のもと熾烈な企業間競争が続くものと考えております。

このような状況の中で、食品製造事業につきましては消費者の皆様に喜ばれる製品づくり

をめざし、基礎技術に基づく他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の向上に取り組んでまいります。

(小売事業)

小売業界におきましては、個人消費の本格的回復には時間を要するものと考えられ、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中で、更なるローコストへの対応を図り、地産地消商材の開発を積極的に推進するとともに、お客様のライフスタイル及び嗜好の変化に対応して、営業時間の延長や品質・味・安全にこだわった商品販売に取り組んでまいります。

以上のことから、次期の当社グループの売上高は438億円、経常利益は11億円、当期純利益は6億円を見込んでおります。

(3) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3, 356	△623	△3, 980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2, 236	△991	1, 244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 223	1, 886	3, 110
現金及び現金同等物の増加額	△103	271	374
現金及び現金同等物の期首残高	594	490	△103
現金及び現金同等物の期末残高	490	761	271

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6億23百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益7億91百万円、減価償却費11億4百万円、売上債権の増加額6億58百万円及びたな卸資産の増加額21億82百万円等によるものであります。

なお、たな卸資産の増加は、生産及び仕入調整による製品・原材料の増加によるものとなっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億91百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出10億64百万円によるものであり、食品製造事業における包装米飯生産工場建設用地として新潟県北蒲原郡聖籠町の土地を取得したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、18億86百万円となりました。

これは、主に短期借入金の増加額22億50百万円によるものであり、食品製造事業における原料米等の仕入資金調達によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比2億71百万円増加し7億61百万円となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年4月期	平成16年4月期	平成17年4月期
株主資本比率 (%)	36.2	38.5	34.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	18.4	22.8	22.0
債務償還年数 (年)	4.0	2.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.5	18.6	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

イ. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

ロ. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

ハ. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

ニ. 平成17年4月期における、「債務償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

①業績の季節的変動

当社グループの売上高は、食品製造事業(当社)の主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品であり、その販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。

なお、当連結会計期間末に至る当社グループ及び当社1年間の売上高・営業費用及び営業利益は、以下のとおりであります。

当社グループの業績

	売上高		営業費用		営業利益
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
当連結会計年度の上期	18,592	42.1	19,166	44.1	△574
当連結会計年度の下期	25,565	57.9	24,298	55.9	1,267
合 計	44,158	100	43,464	100	693

当社の業績

	売上高		営業費用		営業利益
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
当連結会計年度の上期	8,499	34.4	8,923	37.4	△423
当連結会計年度の下期	16,220	65.6	14,919	62.6	1,300
合 計	24,719	100	23,842	100	877

②製品・商品の安全性について

当社グループは、製品及び商品の品質及び安全・安心に対する取り組みを経営の最重要課題のひとつと考え取組んでおります。食品製造事業につきましては、各製造工程における社内基準検査、製品1個々々検品体制の確立、トレーサビリティシステムを取り入れた包装米飯の開発、自社分析機器等の導入及び品質管理体制の強化に努めております。また、小売事業につきましては、主力販売商品となる生鮮3品の当日仕入当日完売の継続、商品の社内基準検査、生鮮担当者の衛生管理教育等に努めております。

しかし、食品業界における牛肉のBSEや鳥インフルエンザの発生等食品に対する問題が発生しており、当社グループの想定及び会社としての対応を超えた事態が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

③原料米の価格変動について

当社は、包装餅や包装米飯の素材となる原料米(もち米、うるち米)を仕入れておりますが、当社の仕入価格は国内の市場動向(作況等)の影響を受けるため、過去の米不作時の経験を活かし仕入価格の変動を極力抑えるよう適切な情報収集及び在庫管理などの対応を行っております。

しかし、原料米は全て国内産米使用であり、当社が予想した範囲を上回るような原料米の市場動向となった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、包装資材などの原材料は、原油価格及び為替等の変動によって調達価格が変動し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

④当社代表取締役社長佐藤功による債務保証について

当社の借入金に対して、下記のとおり当社代表取締役社長佐藤功が個人保証を行っております。借入金の主な用途は工場等の設備投資資金であります。

なお、当社は当該債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	佐藤 功	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接13.1%	—	—	当社の銀行借入金に対する債務保証	360,938	—	—

(注) 1 取引金額については、債務保証残高を記載しております。

2 債務保証は、中小企業基盤整備機構からの借入金に対するものであります。

⑤関連当事者との取引関係について

当社と当社専務取締役佐藤豊美、常務取締役佐藤元、取締役加藤仁及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社及びその子会社との間に、下記のとおり取引関係があります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(有)フジミプランニング	新潟県新潟市	5,000	遊技場事業	—	兼任3人	土地建物の賃貸	土地建物の賃貸	2,536		

(注) 1 取引金額については、消費税等抜きの金額を記載しております。

2 土地建物の賃貸については、近隣の地代、家賃を参考にして、同等の価額によっております。

４．連結財務諸表等

(１) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目 期 別	前連結会計年度末 平成16年4月30日現在		当連結会計年度末 平成17年4月30日現在		増減額
		構成比		構成比	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	8,182,178	38.3%	11,233,967	46.4%	3,051,788
現金及び預金	2,157,542		2,427,050		269,507
受取手形及び売掛金	3,256,296		3,914,762		658,465
たな卸資産	2,255,597		4,437,964		2,182,367
繰延税金資産	156,235		119,023		△ 37,211
その他	359,536		338,386		△ 21,150
貸倒引当金	△ 3,030		△ 3,220		△ 190
固 定 資 産	13,173,823	61.7%	12,953,234	53.6%	△ 220,589
有形固定資産	11,809,991	55.3%	11,666,180	48.2%	△ 143,810
建物及び構築物	4,401,095		4,159,384		△ 241,711
機械装置及び運搬具	4,046,776		3,508,429		△ 538,346
土地	3,207,766		3,908,001		700,234
建設仮勘定	46,104		7,946		△ 38,158
その他	108,247		82,418		△ 25,828
無形固定資産	14,900	0.1%	14,571	0.1%	△ 328
投資その他の資産	1,348,931	6.3%	1,272,481	5.3%	△ 76,450
投資有価証券	750,914		755,447		4,533
繰延税金資産	89,247		84,784		△ 4,462
会員権	59,885		59,885		—
その他	495,845		420,824		△ 75,021
貸倒引当金	△ 46,960		△ 48,460		△ 1,500
資 産 合 計	21,356,002	100.0%	24,187,201	100.0%	2,831,199

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 平成16年4月30日現在		当連結会計年度末 平成17年4月30日現在		増減額
		構成比		構成比	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	8,697,316	40.7%	11,401,458	47.1%	2,704,142
支払手形及び買掛金	2,099,795		2,429,860		330,065
短 期 借 入 金	3,900,000		6,150,000		2,250,000
1年以内返済予定長期借入金	721,663		746,201		24,538
未 払 金	900,992		1,047,044		146,051
未 払 法 人 税 等	294,216		205,600		△ 88,616
未 払 消 費 税 等	86,907		63,754		△ 23,153
未 払 費 用	308,037		390,425		82,387
賞 与 引 当 金	281,430		275,001		△ 6,428
設 備 支 払 手 形	45,781		23,097		△ 22,683
そ の 他	58,492		70,473		11,981
固 定 負 債	4,426,963	20.8%	4,404,292	18.2%	△ 22,670
長 期 借 入 金	3,923,037		3,860,236		△ 62,801
退 職 給 付 引 当 金	367,936		411,681		43,745
役員退職慰労引当金	82,839		83,799		960
そ の 他	53,150		48,575		△ 4,574
負 債 合 計	13,124,279	61.5%	15,805,751	65.3%	2,681,471
(資 本 の 部)					
資 本 金	543,775	2.5%	543,775	2.3%	—
資 本 剰 余 金	506,000	2.4%	506,000	2.1%	—
利 益 剰 余 金	7,025,785	32.9%	7,266,094	30.0%	240,308
その他有価証券評価差額金	156,161	0.7%	163,402	0.7%	7,241
自 己 株 式	—	—	△ 97,822	△ 0.4	△ 97,822
資 本 合 計	8,231,722	38.5%	8,381,449	34.7%	149,727
負債、少数株主持分及び資本合計	21,356,002	100.0%	24,187,201	100.0%	2,831,199

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目 期 別	前連結会計年度 自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日		当連結会計年度 自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	43,562,686	100.0%	44,158,602	100.0%	595,916
売 上 原 価	31,501,691	72.3%	31,280,878	70.8%	△ 220,813
売 上 総 利 益	12,060,994	27.7%	12,877,724	29.2%	816,729
販売費及び一般管理費	11,408,129	26.2%	12,183,875	27.6%	775,745
営 業 利 益	652,865	1.5%	693,849	1.6%	40,983
営業外収益	406,668	0.9%	209,020	0.4%	△ 197,648
受 取 利 息	820		591		△ 228
受 取 配 当 金	4,956		5,373		416
賃 貸 料	198,039		146,343		△ 51,696
副 産 物 収 入	—		22,751		22,751
手 数 料 収 入	115,943		—		△ 115,943
そ の 他	86,908		33,959		△ 52,948
営業外費用	276,566	0.6%	273,195	0.6%	△ 3,370
支 払 利 息	182,763		178,714		△ 4,049
賃 貸 資 産 関 係 費	70,610		60,788		△ 9,822
そ の 他	23,192		33,693		10,500
経 常 利 益	782,966	1.8%	629,673	1.4%	△ 153,293
特 別 利 益	60,200	0.1%	170,510	0.4%	110,310
貸倒引当金戻入益	200		110		△ 90
固定資産売却益	—		35		35
営業権譲渡益	—		50,000		50,000
補助金収入	60,000		120,365		60,365
特 別 損 失	63,124	0.1%	8,974	0.0%	△ 54,150
固定資産除却損	16,997		8,974		△ 8,022
投資有価証券評価損	28,555		—		△ 28,555
店舗閉鎖関連費用	6,200		—		△ 6,200
災 害 損 失	11,372		—		△ 11,372
税金等調整前当期純利益	780,042	1.8%	791,209	1.8%	11,167
法人税、住民税及び事業税	532,822	1.2%	451,379	1.0%	△ 81,442
法 人 税 等 調 整 額	△ 32,003	△0.1%	36,765	0.1%	68,769
当 期 純 利 益	279,223	0.6%	303,063	0.7%	23,840

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日	当連結会計年度 自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日	増減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	506,000	506,000	—
資本剰余金期末残高	506,000	506,000	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,808,717	7,025,785	217,068
利益剰余金増加高	279,223	303,063	23,840
当 期 純 利 益	279,223	303,063	23,840
利益剰余金減少高	62,155	62,755	600
配 当 金	50,755	50,755	—
役 員 賞 与	11,400	12,000	600
利益剰余金期末残高	7,025,785	7,266,094	240,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日 金 額	当連結会計年度 自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日 金 額	増減額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	780,042	791,209	11,167
減価償却費	1,179,628	1,104,804	△ 74,823
貸倒引当金の増減額(△：減少)	2,990	1,690	△ 1,300
賞与引当金の増減額(△：減少)	△ 52,722	△ 6,428	46,294
退職給付引当金の増減額(△：減少)	37,978	43,745	5,766
役員退職慰労引当金の増減額(△：減少)	17,615	960	△ 16,655
受取利息及び受取配当金	△ 5,777	△ 5,965	△ 188
支払利息	182,763	178,714	△ 4,049
固定資産売却益	—	△ 35	△ 35
営業権譲渡益	—	△ 50,000	△ 50,000
固定資産除却損	16,997	8,974	△ 8,022
投資有価証券評価損	28,555	—	△ 28,555
売上債権の増減額(△：増加)	246,292	△ 658,465	△ 904,758
たな卸資産の増減額(△：増加)	1,479,592	△ 2,182,367	△ 3,661,959
仕入債務の増減額(△：減少)	96,764	330,065	233,301
未収消費税等の増減額(△：増加)	—	△ 64,125	△ 64,125
未払消費税等の増減額(△：減少)	△ 41,180	△ 23,153	18,027
役員賞与の支払額	△ 11,400	△ 12,000	△ 600
その他	△ 102,915	351,464	454,379
小計	3,855,222	△ 190,912	△ 3,958,878
保険金収入	—	87,257	87,257
法人税等の支払額	△ 499,042	△ 520,267	△ 21,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,356,180	△ 623,922	△ 3,980,102
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(△：増加)	△ 390	1,613	2,004
有形固定資産の取得による支出	△ 2,221,039	△ 1,064,239	1,156,800
無形固定資産の取得による支出	△ 648	—	648
投資有価証券の取得による支出	△ 50,612	△ 4,624	45,987
短期貸付金の純増減額(△：増加)	5,000	1,000	△ 4,000
保証金・敷金の純増減額(△：増加)	7,175	68,791	61,616
会員権の純増減額(△：増加)	18,000	—	△ 18,000
利息及び配当金の受取額	5,989	5,984	△ 4
その他	160	△ 48	△ 209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,236,366	△ 991,522	1,244,843
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△：減少)	△ 1,650,000	2,250,000	3,900,000
長期借入れによる収入	1,400,000	730,000	△ 670,000
長期借入金の返済による支出	△ 742,055	△ 768,263	△ 26,208
利息の支払額	△ 180,682	△ 176,500	4,182
自己株式の取得による支出	—	△ 97,822	—
配当金の支払額	△ 50,697	△ 50,847	△ 150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,223,434	1,886,566	3,110,000
IV 現金及び現金同等物の増減額(△：減少)	△ 103,620	271,121	374,741
V 現金及び現金同等物の期首残高	594,244	490,624	△ 103,620
VI 現金及び現金同等物の期末残高	490,624	761,745	271,121

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

子会社1社、(株)パワーズフジミを連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

全ての関連会社について持分法適用しております。

持分法適用の関連会社は、(株)オリエントプランとティアンドエス食品(株)の2社であります。なお、ティアンドエス食品(株)については平成16年9月1日に設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ. 製品及び仕掛品…………… 総平均法による原価法

ロ. 原材料…………… 月次総平均法による原価法

ハ. 商品…………… 売価還元法による原価法

ニ. 貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物…15～38年 機械装置及び運搬具…9～12年

定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ 長期前払費用…………… 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「手数料収入」（当連結会計年度10,600千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました副産物収入については、当連結会計年度においては営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「副産物収入」は19,634千円であります。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費は19,729千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益が19,729千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	前連結会計年度 17,057,239千円	当連結会計年度 18,003,945千円
2. 関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	前連結会計年度 50,000千円	当連結会計年度 41,759千円
3. 担保に供している資産	前連結会計年度	当連結会計年度
工場財団		
建物及び構築物	2,726,296千円	2,555,528千円
機械装置及び運搬具	4,028,625千円	3,493,702千円
土地	1,111,131千円	1,111,131千円
有形固定資産のその他	76,738千円	61,348千円
計	7,942,792千円	7,221,710千円
その他		
建物及び構築物	1,235,476千円	1,148,247千円
土地	1,242,418千円	1,732,802千円
計	2,477,895千円	2,881,049千円
上記に対応する債務		
支払手形	403,367千円	302,502千円
短期借入金	2,800,000千円	4,351,879千円
1年以内返済予定長期借入金	695,031千円	746,201千円
長期借入金	3,923,037千円	3,860,236千円
計	7,821,435千円	9,260,818千円
4. 偶発債務	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) ティアンドエス食品(株)の金融機関借入金に 対する債務保証額	—	14,250千円
(2) 仕入取引の担保として差入れた振出手形	101,000千円	101,000千円
5. 発行済株式数の種類及び総数		
発行済株式総数 普通株式数	5,075,500株	
6. 自己株式		
当社が保有する自己株式の数は、普通株式100,799株であります。		
6. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理して おります。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期 手形が、期末残高に含まれております。		
割引手形	46,176千円	
支払手形	343,216千円	
設備関係支払手形	6,384千円	

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売促進費	3,493,358千円	4,077,237千円
給与・手当	2,398,095千円	2,486,239千円
賞与引当金繰入額	118,448千円	112,968千円
退職給付費用	75,102千円	83,923千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
一般管理費	117,001千円	120,401千円
当期製造費用	—	—
計	117,001千円	120,401千円

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	10,752千円	2,220千円
機械装置及び運搬具	5,207千円	6,536千円
有形固定資産のその他	1,037千円	217千円
計	16,997千円	8,974千円

4. 補助金収入は、北海道企業立地促進補助金であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	2,157,542千円	2,427,050千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,666,918千円	△1,665,304千円
現金及び現金同等物	490,624千円	761,745千円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(単位：千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,989,397	19,573,289	43,562,686	—	43,562,686
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,989,397	19,573,289	43,562,686	—	43,562,686
営業費用	23,148,902	19,844,145	42,993,048	(83,226)	42,909,821
営業利益又は損失(△)	840,494	△ 270,856	569,638	83,226	652,865
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,940,605	4,519,133	21,459,739	(103,736)	21,356,002
減価償却費	1,025,806	153,821	1,179,628	—	1,179,628
資本的支出	1,594,437	481,210	2,075,648	—	2,075,648

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業…包装餅・包装米飯等

(2) 小売事業…食料品・日用雑貨品等

当連結会計年度

(単位：千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,719,890	19,438,711	44,158,602	—	44,158,602
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,719,890	19,438,711	44,158,602	—	44,158,602
営業費用	23,842,828	19,704,142	43,546,971	(82,217)	43,464,753
営業利益又は損失(△)	877,061	△ 265,430	611,631	82,217	693,849
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,596,295	4,758,516	24,354,811	(165,368)	24,189,442
減価償却費	966,152	138,651	1,104,804	—	1,104,804
資本的支出	690,059	312,562	1,002,622	—	1,002,622

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業…包装餅・包装米飯等

(2) 小売事業…食料品・日用雑貨品等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

6. リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成15年 5月 1日 至 平成16年 4月 30日)			当連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月 30日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	322,652	92,813	229,839	297,377	118,714	178,663
有形固定資産 のその他	967,630	511,927	455,702	881,845	563,127	318,718
無形固定資産	118,427	45,033	73,394	154,031	43,209	110,822
合 計	1,408,711	649,775	758,936	1,333,254	725,050	608,204

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	234,468千円	205,229千円
1年超	519,900千円	402,848千円
合計	754,368千円	608,078千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	267,500千円	270,505千円
減価償却費相当額	241,492千円	255,279千円
支払利息相当額	21,825千円	19,395千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法としては、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未経過リース料		
1年以内	—	1,507千円
1年超	—	5,149千円
合計	—	6,656千円

7. 関連当事者との取引

前連結会計年度

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	佐藤 功	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接13.1%	—	—	当社の銀行借入金に対する債務保証	480,826	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)フジミプランニング	新潟県新潟市	5,000	遊技場事業	—	兼任3人	土地建物の賃貸	土地建物の賃貸	8,992	前受収益	665

- (注) 1. 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税抜きの金額を記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 債務保証は、地域振興整備公団からの借入金に対するものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
- (2) 土地建物の賃貸については、近隣の地代・家賃を参考にして、同等の価額によっております。
3. (有)フジミプランニングは、当社専務取締役佐藤豊美、常務取締役佐藤元、取締役加藤仁及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

当連結会計年度

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	佐藤 功	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接12.4%	—	—	当社の銀行借入金に対する債務保証	360,938	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(有)フジミプランニング	新潟県新潟市	5,000	遊技場事業	—	兼任3人	土地建物の賃貸	土地建物の賃貸	2,536	—	—

- (注) 1. 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税抜きの金額を記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 債務保証は、中小企業基盤整備機構からの借入金に対するものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
- (2) 土地建物の賃貸については、近隣の地代・家賃を参考にして、同等の価額によっております。
- (3) 土地建物等の譲受については、地価公示価格及び近隣の一般的な取引事例を合理的に勘案し決定しております。
3. (有)フジミプランニングは、当社専務取締役佐藤豊美、常務取締役佐藤元、取締役加藤仁及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

8. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(繰延税金資産)		
賞与引当金	114,413千円	111,740千円
未払事業税	22,517千円	15,507千円
未払事業所税	5,626千円	5,766千円
未払社会保険料	12,803千円	12,861千円
貸倒損失	1,488千円	—
投資有価証券評価損	20,066千円	20,066千円
役員退職慰労引当金	33,467千円	33,855千円
退職給付引当金	149,160千円	166,924千円
会員権評価損	18,107千円	18,107千円
貸倒引当金	20,103千円	20,830千円
関係会社繰越欠損金	78,037千円	128,473千円
繰延税金資産小計	475,789千円	534,134千円
評価性引当額	△102,612千円	△ 206,816千円
繰延税金資産合計	373,177千円	327,317千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	20,096千円	12,745千円
未収還付事業税	1,743千円	—
その他有価証券評価差額金	105,854千円	110,763千円
繰延税金負債合計	127,694千円	123,508千円
繰延税金資産の純額	245,482千円	203,808千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	41.7%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	3.9%	3.4%
留保金課税額	4.3%	2.1%
住民税均等割額	2.4%	2.4%
投資有価証券評価損	1.5%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	—
関係会社繰越欠損金	10.0%	6.4%
繰延税金資産取崩額	—	6.5%
持分法投資損失	—	0.6%
その他	△ 0.1%	△ 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2%	61.7%

9. 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類 \ 期 別		前連結会計年度末 (平成16年4月30日現在)			当連結会計年度末 (平成17年4月30日現在)		
		取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	① 株式	162,265	441,219	278,953	298,085	575,096	277,010
	② 債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
小 計		162,265	441,219	278,953	298,085	575,096	277,010
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	① 株式	156,263	139,325	△16,937	21,067	18,222	△2,844
	② 債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
小 計		156,263	139,325	△16,937	21,067	18,222	△2,844
合 計		318,528	580,544	262,016	319,152	593,819	274,166

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種 類 \ 期 別	当連結会計年度末 (平成16年4月30日現在)		当連結会計年度末 (平成17年4月30日現在)	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	120,369		120,369	

10. デリバティブ取引関係

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当する事項はありません。

11. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	△1,419,994千円	△1,486,964千円
(2) 年金資産	917,605千円	992,798千円
(3) 未積立退職給付債務	△ 502,388千円	△ 494,166千円
(4) 未認識数理計算上の差異	134,452千円	82,484千円
(5) 退職給付引当金	△ 367,936千円	△ 411,681千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 勤務費用	79,077千円	80,189千円
(2) 利息費用	22,434千円	23,916千円
(3) 期待運用収益	△ 13,727千円	△ 14,658千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,065千円	15,825千円
(5) 簡便法による連結子会社の退職給付費用	39,354千円	48,638千円
(6) 退職給付費用	142,203千円	153,911千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております)		

12. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(食品製造事業)

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日	当連結会計年度 自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日	前年同期比
食品製造事業	23,129,696	25,187,932	8.9%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(小売事業)

該当する事項はありません。

2. 製品仕入実績
(食品製造事業)

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日	当連結会計年度 自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日	前年同期比
食品製造事業	429,672	390,855	91.0%

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(小売事業)
該当する事項はありません。

3. 商品仕入実績
(食品製造事業)
該当する事項はありません。

(小売事業)

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日	当連結会計年度 自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日	前年同期比
小売事業	15,734,938	15,429,301	98.1%

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 受注実績
(食品製造事業)
受注見込による生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

(小売事業)
該当する事項はありません。

5. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日	当連結会計年度 自 平成16年5月 1日 至 平成17年4月30日	前年同期比
食品製造事業	23,989,397	24,719,890	103.0%
小 売 事 業	19,573,289	19,438,711	99.3%
合 計	43,562,686	44,158,602	101.4%

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売先実績に対する割合は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売実績	割合	販売実績	割合
三 菱 商 事 (株)	7,074,560	16.2%	6,324,499	14.3%
加 藤 産 業 (株)	5,220,384	12.0%	5,427,256	12.3%
(株)日本アクセス	4,397,000	10.1%	4,249,939	9.6%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

13. 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,619円49銭	1,651円79銭
1株当たり当期純利益	52円65銭	58円07銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	279,223千円	305,304千円
普通株主に帰属しない金額	12,000千円	10,450千円
(うち利益処分による役員賞与金)	12,000千円	10,450千円
普通株式に係る当期純利益	267,223千円	294,854千円
普通株式の期中平均株式数	5,075千株	5,075千株

14. 重要な後発事象

該当する事項はありません。